

文 協 第 ○ ○ ○ ○ 号
年 月 日

文化庁長官 殿

団 体 名 ○○市文化遺産活用○○協会
住 所 〒○○○-○○○○ ○○県○○市○○町1-1-1
代表者職名 ○○長
代表者氏名 ○○ ○○ ㊟

令和元(2019)年度観光拠点整備事業（地域文化財総合活用推進事業）交付要望書

令和元(2019)年度観光拠点整備事業（地域文化財総合活用推進事業）について、補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

事業区分	
事業の名称	
補助事業の着手及び完了の予定期日	着 手 令和 年 月 日 完 了 令和 年 月 日
補助金の交付要望額	(補助対象経費 0 円 0 円 の 50%)
その他参考となるべき事項	

<担当者連絡先>※実務担当者の連絡先をご記載ください。

所属			
(ふりがな)			
氏名			
電話番号		FAX番号	
E-MAIL ※記載誤りのないようご注意ください。			
書類等の郵送先	〒		
その他（日中連絡先）			

<平成31(2019)年度事業計画書>

各事業の内容(具体的に記入すること)									
事業(1)	事業区分	(選択してください)	事業名						
実施団体				事業期間	令和○	年度	～	令和○	年度
対象となる文化財等				事業区分(情報コンテンツ作成事業、その他)ごとに、専用の記入欄に必要事項全てを記載してください。 記入箇所は、全て審査に必要な事項ですので、未記入のままでは審査の対象になりません。					
令和元(2019)年度事業の内容									
成果物				作成数	1		部		
活用方法									
評価指標区分				(具体的な指標は次のとおり)					
具体的な指標									
目標値	(現状値)	平成30	年度	[単位]	⇒	(目標値)	令和○	年度	[単位]
事業(2)	事業区分		事業名						
実施団体				事業期間	令和○	年度	～	令和○	年度
対象となる文化財等				「その他(構想事業)」については初年度のみ補助対象。(補助額上限100万円) また、構想事業のみの申請は不可。					
令和元(2019)年度事業の内容									
翌年度以降の事業予定等				その他(構想事業)については、評価指標・目標値等の記載は不要ですが、当該年度に実施する内容、及び構想事業による成果を次年度以降にどのように活用等していくのかを⑥⑦欄に具体的に記載してください。別途、既存資料を添付して説明しても構いません。(様式任意)					

※事業数等に応じて適宜、行数やページを追加してください。

▼収入の部

区分		金額 (予定を含む。)	内訳
収入の部	本事業以外の補助金・助成金		
	その他収入		
	小計 (A)	0	
	自己負担金 (B)		
	本事業による補助金の交付要望可能額 (C)		
1. 収入合計 (A) + (B) + (C)		0	

下記で算出される交付要望可能額を記入してください。
交付要望可能額は千円未満切捨てとなります。千円未満の端数が出る場合は、自己負担金で措置してください。

同額になるようにしてください。

▼支出の部 →詳細は、<支出内訳明細> (様式2-4)に記載

区分	総事業費	補助対象経費		補助対象外経費
		交付要望基礎額	自己負担額等	
支出の部	主たる経費			
	情報コンテンツ作成事業			
	構想事業			
	その他経費 (事務経費)			0
2. 支出の合計		0	0	0

補助率調整要件 (該当ある場合は右欄で○を選んでください)	
当該事業が、文化財保存活用大綱、文化財保存活用地域計画、歴史文化基本構想又は歴史的風致維持向上計画を策定している地方公共団体の域内において実施される (5%)	
補助事業者が地方公共団体の場合に財政力指数が0.5以下である又は補助事業者が民間団体の場合に事業規模指数が0.1以上である (10%)	
補助事業者である協議会等に観光庁に登録された日本版DMOが参加している (5%)	
当該年度に、他の国際観光旅客税を充当する事業と連携して実施することを計画している (5%)	
	調整後補助率 (原則1/2, MAX 2/3) 0.5

↓交付要望可能額の計算 (自動計算のため、手動入力しないでください)

交付要望基礎額計(円)	×	調整後補助率	=	交付要望可能額(円)
0		0.5		0

この額が交付要望書(様式3)の交付要望額と一致します。

補助対象経費 (補助事業経費の配分)	
主たる事業費	0
その他の経費	0
合計	0

<支出内訳明細>
(区分)

事業名	経費内訳	総事業費	補助対象経費		補助対象外経費
			交付要望基礎額	自己負担額等	
(1)	@ × × ×				0
	@ × × ×				0
	@ × × ×			0	0
合 計		0	0	0	0

※ 適宜行を追加・削除してご使用ください。

※令和元(2019)年10月1日以降の課税対象経費については、消費税率10%として記載すること。

<支出内訳明細>
(区分)

(項)

事業名	経費内訳	総事業費	補助対象経費		補助対象外経費
			交付要望基礎額	自己負担額等	
(2)	@ × × ×				
	@ × × ×				
	@ × × ×			0	0
合 計		0	0	0	0

※ 適宜行を追加・削除してご使用ください。

※令和元(2019)年10月1日以降の課税対象経費については、消費税率10%として記載すること。

<支出内訳明細>
(区分)

(項)

事業名	経費内訳	総事業費	補助対象経費		補助対象外経費
			交付要望基礎額	自己負担額等	
事務費	@ × × ×				0
	@ × × ×			0	0
合 計		0	0	0	0

※ 適宜行を追加・削除してご使用ください。

※令和元(2019)年10月1日以降の課税対象経費については、消費税率10%として記載すること。

協議会等（補助の対象となる者）の概要

(ふりがな) 名称			(ふりがな) 代表者職名・氏名		
所在地			電話番号		
			FAX番号		
団体設立年月	平成〇〇 年		月		
役職員			構成団体		
設置目的					

※ 協議会等及び構成団体の定款に類する規約及び名簿を併せて提出すること。

＜補助対象事業に係る文化財等(ユネスコ無形文化遺産)の概要＞

文化財等の名称	
指定の有無	<input type="checkbox"/> 有 (国 指定 文化財) <input type="checkbox"/> 無
文化財等の概要 (歴史や由来など)	

文化財等の名称	
指定の有無	<input type="checkbox"/> 有 (国 指定 文化財) <input type="checkbox"/> 無
文化財等の概要 (歴史や由来など)	

文化財等の名称	
指定の有無	<input type="checkbox"/> 有 (国 指定 文化財) <input type="checkbox"/> 無
文化財等の概要 (歴史や由来など)	

※本事業で対象とする文化財等（ユネスコ無形文化遺産）ごとに作成すること

<令和元(2019)年度までの事業の効果等>

事業の名称		
過去の補助事業実績		- 千円
		- 千円
		- 千円
過去の事業の内容（実施内容について、具体的に記入すること）		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
令和元(2019)年度までの事業実施により得られた効果や実施以後の状況（人数、理解度、活用状況などの指標の基づき、定量的・定性的な効果を具体的に記入すること）		

※ 適宜行を追加・削除してご使用ください。